

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	(資産成長型) 2022年7月11日～2050年7月8日 (予想分配金提示型) 2022年7月11日～2032年7月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーフンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーフンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	
	分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上10,500円未満の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (e) 14,000円以上15,000円未満の場合・・・250円 (f) 15,000円以上の場合・・・300円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。
予想分配金提示型		

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)
(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

運用報告書(全体版)

資産成長型 第6期 (決算日 2025年7月10日)
第31期 (決算日 2025年2月10日)
第32期 (決算日 2025年3月10日)
第33期 (決算日 2025年4月10日)
第34期 (決算日 2025年5月12日)
第35期 (決算日 2025年6月10日)
第36期 (決算日 2025年7月10日)

予想分配金提示型
(作成対象期間 2025年1月11日～2025年7月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3471>
<3472>
<3473>
<3474>

為替ヘッジあり／資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み,米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期末 (2023年7月10日)	9,335	0	△ 5.5	9,783	△ 3.3	85.2	—	11.2	2,187
3期末 (2024年1月10日)	9,220	0	△ 1.2	10,182	4.1	81.8	—	15.3	1,832
4期末 (2024年7月10日)	9,095	20	△ 1.1	10,221	0.4	87.3	—	10.3	1,619
5期末 (2025年1月10日)	9,829	30	8.4	11,174	9.3	85.0	—	10.1	1,154
6期末 (2025年7月10日)	10,051	70	3.0	12,341	10.4	84.3	—	13.3	1,034

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み,米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

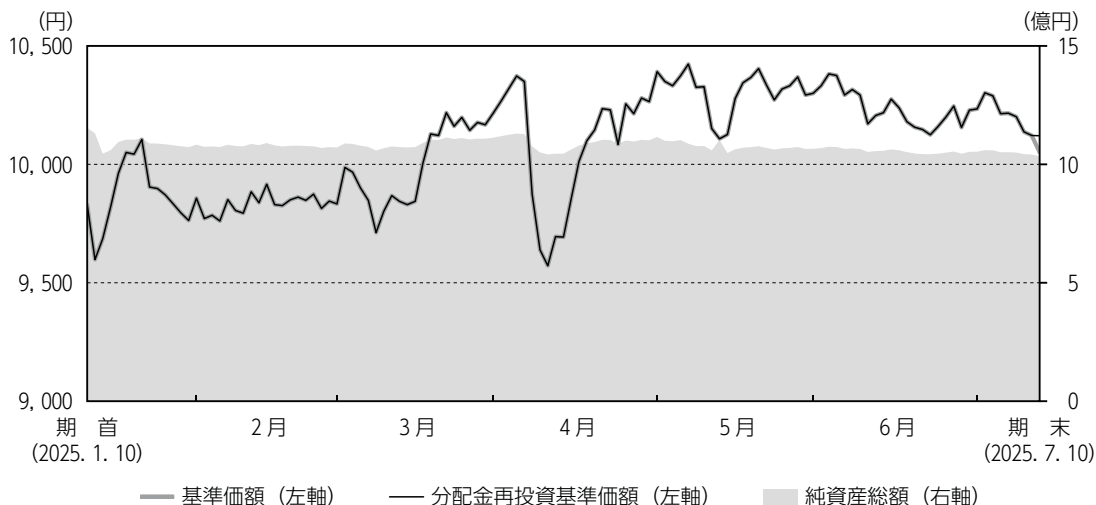
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,829円

期末：10,051円 (分配金70円)

騰落率：3.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、当ファンドにおいて為替ヘッジを行った結果、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2025年 1月10日	9,829	—	11,174	—	85.0	—	10.1
1 月 末	9,857	0.3	11,317	1.3	85.2	—	10.9
2 月 末	9,833	0.0	11,392	1.9	85.1	—	11.7
3 月 末	10,216	3.9	12,014	7.5	85.5	—	11.7
4 月 末	10,391	5.7	12,458	11.5	82.7	—	12.8
5 月 末	10,300	4.8	12,415	11.1	82.7	—	12.6
6 月 末	10,234	4.1	12,473	11.6	83.7	—	12.8
(期 末) 2025年 7月10日	10,121	3.0	12,341	10.4	84.3	—	13.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 1. 11 ~ 2025. 7. 10)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国のC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、上昇して始まりました。2025年2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、A I（人工知能）関連企業の成長期待が高まり、大幅に上昇して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年2月下旬以降から3月にかけてグローバル株式が下落する中でも、景気動向などの外部環境に左右されにくい安定的な業績への安心感などを背景に逆行高となるなど、総じて堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 11 ~ 2025. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

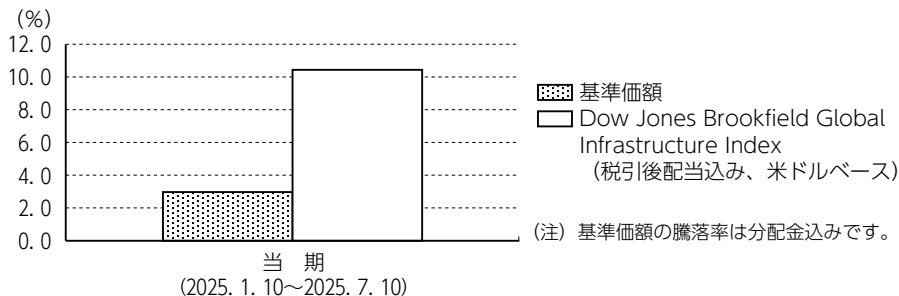
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年1月11日 ～2025年7月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.69
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	437

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	158.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		133.38
(d) 分配準備積立金		215.73
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		507.67
(f) 分配金		70.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		437.67

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 11～2025. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0. 615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,080円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0. 328)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0. 273)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 014)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 025	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0. 025)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	7	0. 066	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0. 047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 017)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0. 721	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

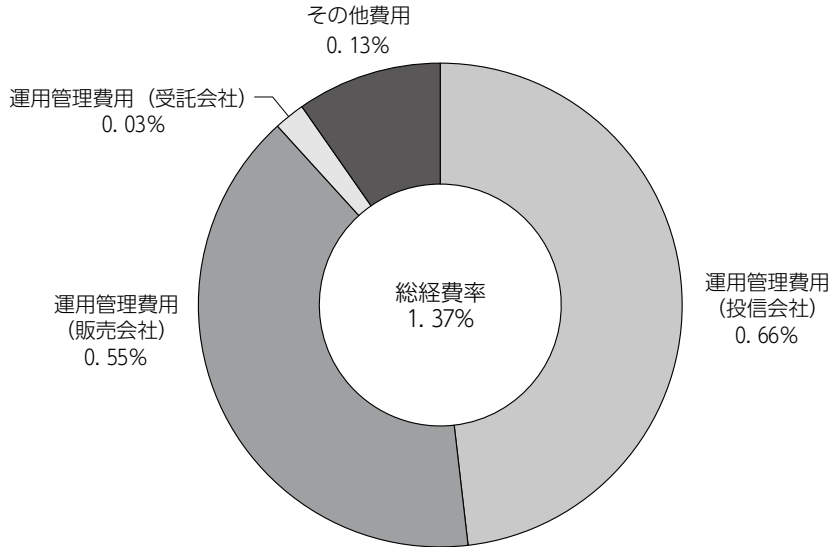
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月11日から2025年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	99,580	131,760	205,714	271,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月11日から2025年7月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,290,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,653,247千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	868,514	762,380	1,034,245

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,034,245	98.2
コール・ローン等、その他	18,510	1.8
投資信託財産総額	1,052,755	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.89円、1カナダ・ドル=106.67円、1オーストラリア・ドル=95.53円、1香港・ドル=18.58円、1ニュージーランド・ドル=87.65円、1イギリス・ポンド=198.54円、1スイス・フラン=184.04円、1ユーロ=171.23円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (4,105,536千円) の投資信託財産総額 (4,203,999千円) に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,040,990,701円
コール・ローン等	6,714,003
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	1,034,245,909
未収入金	1,000,030,789
(B) 負債	1,006,725,255
未払金	992,827,013
未払収益分配金	7,203,005
未払解約金	39,244
未払信託報酬	6,626,629
その他未払費用	29,364
(C) 純資産総額 (A - B)	1,034,265,446
元本	1,029,000,748
次期繰越損益金	5,264,698
(D) 受益権総口数	1,029,000,748口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,051円

* 期首における元本額は1,174,382,401円、当作成期間中における追加設定元本額は73,885,625円、同解約元本額は219,267,278円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,051円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月11日 至2025年7月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	6,484円
受取利息	6,484
(B) 有価証券売買損益	35,389,998
売買益	82,712,027
売買損	△ 47,322,029
(C) 信託報酬等	6,835,052
(D) 当期損益金 (A + B + C)	28,561,430
(E) 前期繰越損益金	△ 3,207,159
(F) 追加信託差損益金	△ 12,886,568
(配当等相当額)	(13,724,937)
(売買損益相当額)	(△ 26,611,505)
(G) 合計 (D + E + F)	12,467,703
(H) 収益分配金	△ 7,203,005
次期繰越損益金 (G + H)	5,264,698
追加信託差損益金	△ 12,886,568
(配当等相当額)	(13,724,937)
(売買損益相当額)	(△ 26,611,505)
分配準備積立金	31,311,857
繰越損益金	△ 13,160,591

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 1,329,903円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,315,970円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,724,937
(d) 分配準備積立金	22,198,892
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	52,239,799
(f) 分配金	7,203,005
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	45,036,794
(h) 受益権総口数	1,029,000,748口

収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

70円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexは、S & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®]は、S & P Global, Inc. またはその関連会社(「S & P」)の商標であり、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標はSPDJIによる使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDJI、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexの誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

為替ヘッジなし/資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期末 (2023年7月10日)	10,347	60	5.6	10,218	4.6	85.5	—	11.2	4,030
3期末 (2024年1月10日)	10,606	40	2.9	10,795	5.7	81.7	—	15.3	3,274
4期末 (2024年7月10日)	11,803	90	12.1	12,100	12.1	86.0	—	10.2	2,682
5期末 (2025年1月10日)	12,507	60	6.5	12,952	7.0	84.6	—	10.1	2,506
6期末 (2025年7月10日)	12,548	80	1.0	13,192	1.9	84.3	—	13.3	2,329

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

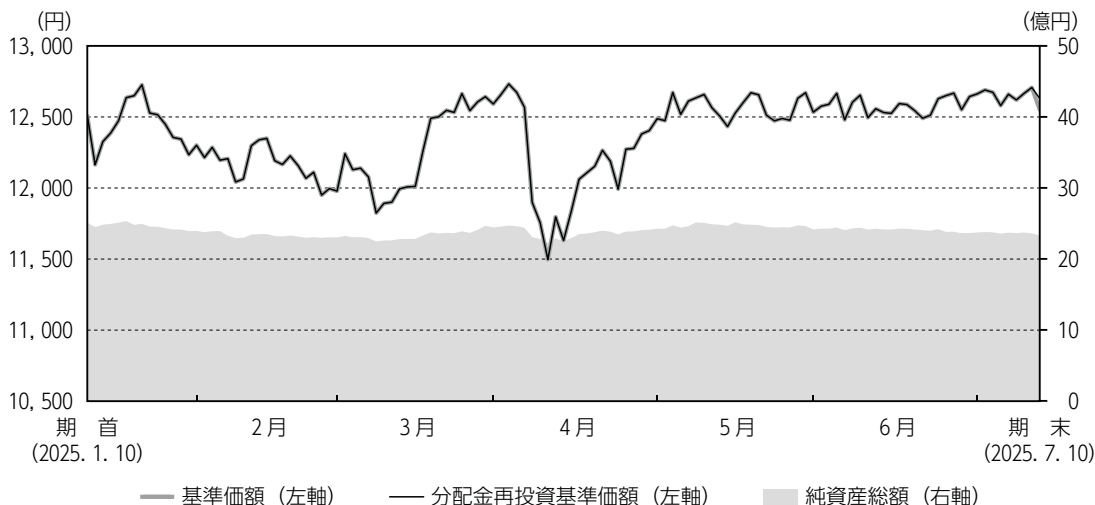
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,507円

期末：12,548円（分配金80円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、為替相場が円高になったことがマイナス要因となったものの、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2025年 1月10日	12,507	—	12,952	—	84.6	—	10.1
1 月 末	12,299	△ 1.7	12,807	△ 1.1	86.8	—	11.1
2 月 末	11,977	△ 4.2	12,494	△ 3.5	85.9	—	11.8
3 月 末	12,589	0.7	13,163	1.6	84.9	—	11.7
4 月 末	12,486	△ 0.2	13,015	0.5	83.1	—	12.9
5 月 末	12,532	0.2	13,088	1.1	83.9	—	12.8
6 月 末	12,661	1.2	13,235	2.2	84.2	—	12.9
(期 末) 2025年 7月10日	12,628	1.0	13,192	1.9	84.3	—	13.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 1. 11 ~ 2025. 7. 10)

■ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、上昇して始まりました。2025年2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まり、大幅に上昇して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年2月下旬以降から3月にかけてグローバル株式が下落する中でも、景気動向などの外部環境に左右されにくい安定的な業績への安心感などを背景に逆行高となるなど、総じて堅調に推移しました。

■ 為替相場

投資通貨は、対円でおおむね下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月から当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。

その他の通貨では、ドイツの財政拡大路線を受けて長期金利が上昇したユーロなどは、対円の上昇（円安）しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン/リスクを提供で
きるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 11 ~ 2025. 7. 10)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持し
ました。

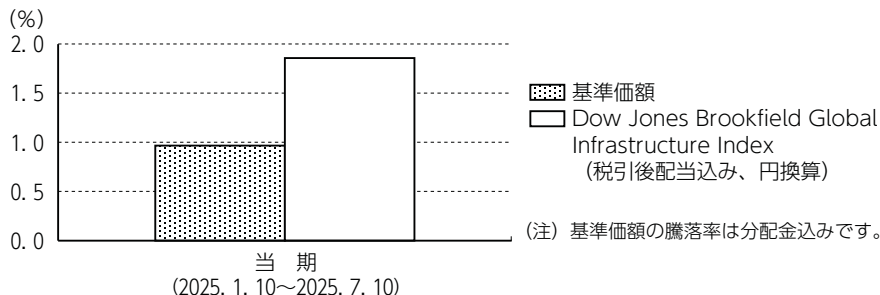
■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月11日 ～2025年7月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.63
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,547

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	164.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		936.75
(d) 分配準備積立金		1,526.47
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,627.84
(f) 分配金		80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,547.84

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 11~2025. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0. 616%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 382円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 328)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 274)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 015)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 025	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0. 025)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	6	0. 050	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 017)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	87	0. 707	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

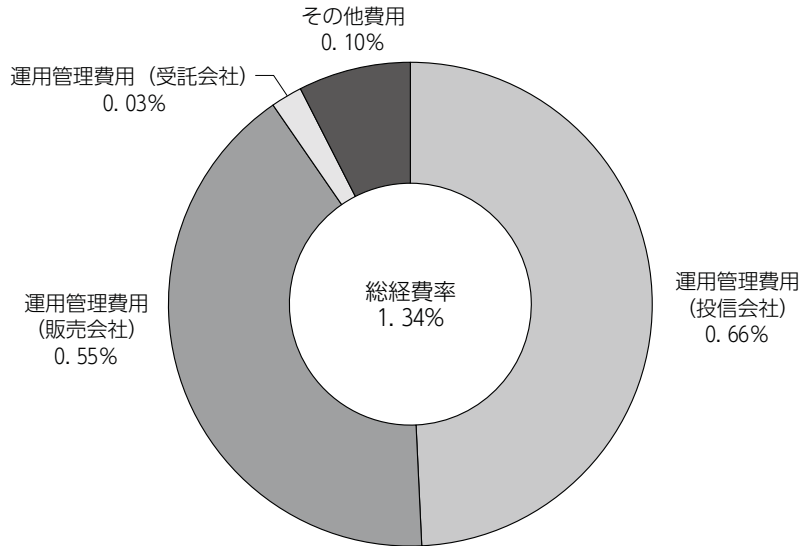
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月11日から2025年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	178,937	238,900	340,215	454,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月11日から2025年7月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,290,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,653,247千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,876,660	1,715,383	2,327,088

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	2,327,088	97.9
コール・ローン等、その他	50,899	2.1
投資信託財産総額	2,377,988	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.89円、1カナダ・ドル=106.67円、1オーストラリア・ドル=95.53円、1香港・ドル=18.58円、1ニュージーランド・ドル=87.65円、1イギリス・ポンド=198.54円、1スイス・フラン=184.04円、1ユーロ=171.23円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (4,105,536千円) の投資信託財産総額 (4,203,999千円) に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,377,988,179円
コール・ローン等	15,899,302
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	2,327,088,877
未収入金	35,000,000
(B) 負債	48,929,330
未払収益分配金	14,849,141
未払解約金	19,340,424
未払信託報酬	14,674,630
その他未払費用	65,135
(C) 純資産総額 (A - B)	2,329,058,849
元本	1,856,142,693
次期繰越損益金	472,916,156
(D) 受益権総口数	1,856,142,693口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,548円

* 期首における元本額は2,004,225,483円、当作成期間中における追加設定元本額は221,456,650円、同解約元本額は369,539,440円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,548円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月11日 至2025年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,430円
受取利息	23,430
(B) 有価証券売買損益	38,460,753
売買益	44,540,148
売買損	△ 6,079,395
(C) 信託報酬等	△ 14,739,765
(D) 当期損益金 (A + B + C)	23,744,418
(E) 前期繰越損益金	283,334,856
(F) 追加信託差損益金	180,686,023
(配当等相当額)	(119,438,749)
(売買損益相当額)	(61,247,274)
(G) 合計 (D + E + F)	487,765,297
(H) 収益分配金	△ 14,849,141
次期繰越損益金 (G + H)	472,916,156
追加信託差損益金	180,686,023
(配当等相当額)	(119,438,749)
(売買損益相当額)	(61,247,274)
分配準備積立金	299,040,515
繰越損益金	△ 6,810,382

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 2,960,603円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,554,800円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	173,875,641
(d) 分配準備積立金	283,334,856
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	487,765,297
(f) 分配金	14,849,141
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	472,916,156
(h) 受益権総口数	1,856,142,693口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

為替ヘッジあり／予想分配金提示型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)					期中騰落率
	円	円	%		%	%	%	百万円	
7期末 (2023年2月10日)	9,805	0	△ 0.9	10,060	△ 0.5	84.6	—	14.4	828
8期末 (2023年3月10日)	9,576	0	△ 2.3	9,705	△ 3.5	87.2	—	10.7	809
9期末 (2023年4月10日)	9,936	0	3.8	10,206	5.2	87.7	—	10.6	840
10期末 (2023年5月10日)	9,857	0	△ 0.8	10,173	△ 0.3	85.5	—	11.3	833
11期末 (2023年6月12日)	9,469	0	△ 3.9	9,845	△ 3.2	87.3	—	11.3	832
12期末 (2023年7月10日)	9,374	0	△ 1.0	9,783	△ 0.6	85.4	—	11.2	823
13期末 (2023年8月10日)	9,251	0	△ 1.3	9,758	△ 0.2	86.7	—	11.0	799
14期末 (2023年9月11日)	9,017	0	△ 2.5	9,433	△ 3.3	85.1	—	12.3	714
15期末 (2023年10月10日)	8,521	0	△ 5.5	8,957	△ 5.1	84.8	—	12.1	658
16期末 (2023年11月10日)	8,685	0	1.9	9,276	3.6	85.6	—	12.6	646
17期末 (2023年12月11日)	9,154	0	5.4	9,968	7.5	82.2	—	14.3	678
18期末 (2024年1月10日)	9,252	0	1.1	10,182	2.2	81.6	—	15.3	685
19期末 (2024年2月13日)	8,845	0	△ 4.4	9,696	△ 4.8	82.5	—	13.6	665
20期末 (2024年3月11日)	9,071	0	2.6	10,131	4.5	83.6	—	13.6	655
21期末 (2024年4月10日)	8,997	0	△ 0.8	10,042	△ 0.9	87.8	—	12.2	622
22期末 (2024年5月10日)	9,164	0	1.9	10,302	2.6	89.7	—	10.4	634
23期末 (2024年6月10日)	9,097	0	△ 0.7	10,215	△ 0.8	85.8	—	10.9	628
24期末 (2024年7月10日)	9,107	0	0.1	10,221	0.1	87.0	—	10.3	629
25期末 (2024年8月13日)	9,548	0	4.8	10,837	6.0	85.6	—	12.5	555
26期末 (2024年9月10日)	9,990	0	4.6	11,398	5.2	84.7	—	12.7	498
27期末 (2024年10月10日)	9,979	0	△ 0.1	11,446	0.4	85.8	—	12.1	466
28期末 (2024年11月11日)	10,138	10	1.7	11,568	1.1	84.7	—	10.4	379
29期末 (2024年12月10日)	10,183	10	0.5	11,591	0.2	83.5	—	10.2	329
30期末 (2025年1月10日)	9,854	0	△ 3.2	11,174	△ 3.6	84.7	—	10.1	295
31期末 (2025年2月10日)	9,834	0	△ 0.2	11,287	1.0	82.5	—	10.7	294
32期末 (2025年3月10日)	9,835	0	0.0	11,494	1.8	84.5	—	11.9	254
33期末 (2025年4月10日)	9,721	0	△ 1.2	11,375	△ 1.0	82.4	—	12.9	250
34期末 (2025年5月12日)	10,349	10	6.6	12,353	8.6	83.3	—	13.1	267
35期末 (2025年6月10日)	10,183	10	△ 1.5	12,315	△ 0.3	81.5	—	12.5	262
36期末 (2025年7月10日)	10,119	10	△ 0.5	12,341	0.2	83.7	—	13.2	261

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

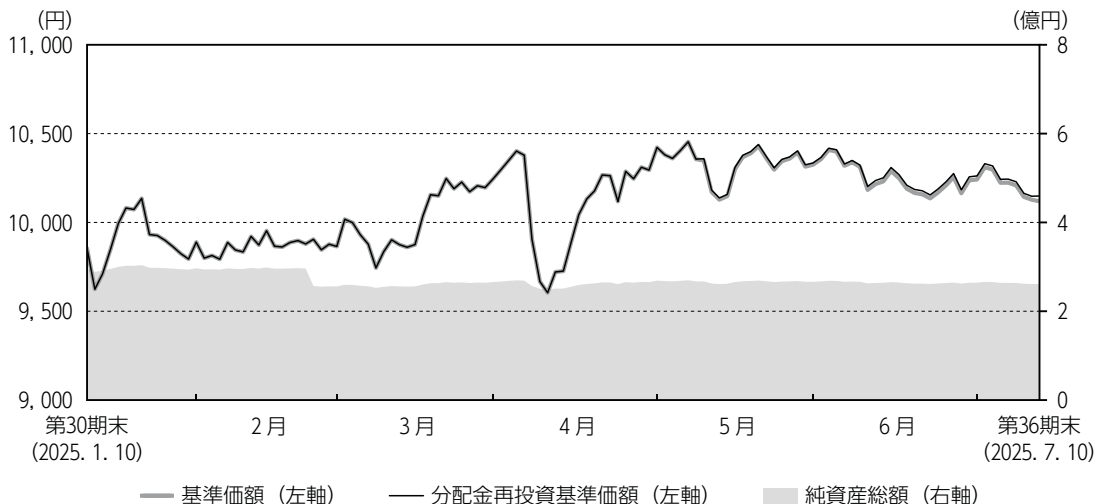
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第31期首：9,854円

第36期末：10,119円（既払分配金30円）

騰落率：3.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、当ファンドにおいて為替ヘッジを行った結果、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第31期	(期首) 2025年1月10日	9,854	—	11,174	—	84.7	—	10.1
	1月末	9,889	0.4	11,317	1.3	85.2	—	10.9
	(期末) 2025年2月10日	9,834	△ 0.2	11,287	1.0	82.5	—	10.7
第32期	(期首) 2025年2月10日	9,834	—	11,287	—	82.5	—	10.7
	2月末	9,865	0.3	11,392	0.9	84.9	—	11.7
	(期末) 2025年3月10日	9,835	0.0	11,494	1.8	84.5	—	11.9
第33期	(期首) 2025年3月10日	9,835	—	11,494	—	84.5	—	11.9
	3月末	10,245	4.2	12,014	4.5	85.5	—	11.7
	(期末) 2025年4月10日	9,721	△ 1.2	11,375	△ 1.0	82.4	—	12.9
第34期	(期首) 2025年4月10日	9,721	—	11,375	—	82.4	—	12.9
	4月末	10,422	7.2	12,458	9.5	82.5	—	12.8
	(期末) 2025年5月12日	10,359	6.6	12,353	8.6	83.3	—	13.1
第35期	(期首) 2025年5月12日	10,349	—	12,353	—	83.3	—	13.1
	5月末	10,325	△ 0.2	12,415	0.5	82.4	—	12.5
	(期末) 2025年6月10日	10,193	△ 1.5	12,315	△ 0.3	81.5	—	12.5
第36期	(期首) 2025年6月10日	10,183	—	12,315	—	81.5	—	12.5
	6月末	10,242	0.6	12,473	1.3	83.5	—	12.8
	(期末) 2025年7月10日	10,129	△ 0.5	12,341	0.2	83.7	—	13.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 1. 11 ~ 2025. 7. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国のC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、上昇して始まりました。2025年2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、A I（人工知能）関連企業の成長期待が高まり、大幅に上昇して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年2月下旬以降から3月にかけてグローバル株式が下落する中でも、景気動向などの外部環境に左右されにくい安定的な業績への安心感などを背景に逆行高となるなど、総じて堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供できるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 11 ~ 2025. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

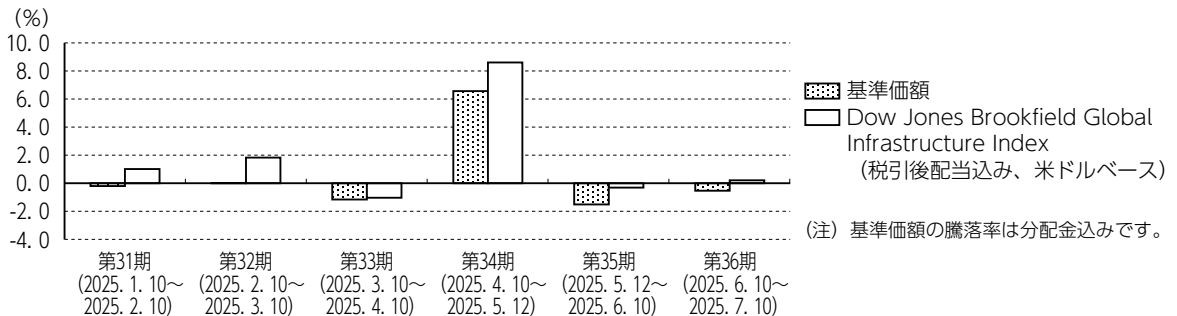
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なりスク調整後リターンを提供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。また、第31期～第33期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2025年1月11日 ～2025年2月10日	2025年2月11日 ～2025年3月10日	2025年3月11日 ～2025年4月10日	2025年4月11日 ～2025年5月12日	2025年5月13日 ～2025年6月10日	2025年6月11日 ～2025年7月10日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	10	10	10
対基準価額比率 (%)	—	—	—	0.10	0.10	0.10
当期の収益 (円)	—	—	—	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	840	851	864	892	926	946

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	4.58円	10.62円	13.28円	✓ 38.17円	✓ 44.02円	✓ 29.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	337.75	337.75	337.75	337.75	337.88	337.90
(d) 分配準備積立金	498.42	503.01	513.63	526.92	554.97	588.97
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	840.76	851.39	864.68	902.85	936.88	956.14
(f) 分配金	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	840.76	851.39	864.68	892.85	926.88	946.14

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期 (2025. 1. 11～2025. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0. 621%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 101円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0. 331)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0. 276)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 014)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0. 024	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0. 024)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	10	0. 101	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0. 080)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0. 760	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

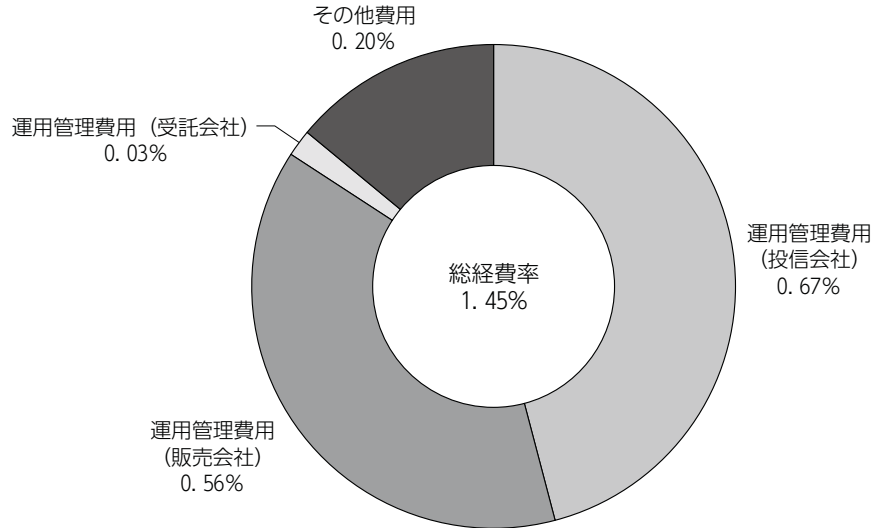
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年1月11日から2025年7月10日まで）

決算期	第31期～第36期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	16,713	21,900	47,226	61,450

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年1月11日から2025年7月10日まで）

項目	第31期～第36期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,290,200千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,653,247千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第30期末		第36期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	221,616	191,102		259,250

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月10日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	259,250千円	98.6%
コール・ローン等、その他	3,621	1.4
投資信託財産総額	262,871	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝145.89円、1カナダ・ドル＝106.67円、1オーストラリア・ドル＝95.53円、1香港・ドル＝18.58円、1ニュージーランド・ドル＝87.65円、1イギリス・ポンド＝198.54円、1スイス・フラン＝184.04円、1ユーロ＝171.23円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産（4,105,536千円）の投資信託財産総額（4,203,999千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月10日)、(2025年3月10日)、(2025年4月10日)、(2025年5月12日)、(2025年6月10日)、(2025年7月10日) 現在

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
(A) 資産	571,863,831円	502,825,060円	498,492,723円	525,607,562円	518,966,077円	519,778,762円
コール・ローン等	390,992	693,617	267,763	351,437	331,885	293,971
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	282,992,105	249,707,240	247,691,810	268,796,817	257,953,652	259,250,061
未収入金	288,480,734	252,424,203	250,533,150	256,459,308	260,680,540	260,234,730
(B) 負債	276,867,840	247,863,364	247,565,648	258,565,459	256,130,568	258,592,038
未払金	276,554,804	247,547,556	246,264,824	258,016,414	255,598,490	258,058,480
未払収益分配金	—	—	—	258,046	258,104	258,115
未払解約金	—	49,655	1,021,784	—	—	—
未払信託報酬	311,668	263,629	275,309	286,011	261,889	268,123
その他未払費用	1,368	2,524	3,731	4,988	12,085	7,320
(C) 純資産総額 (A - B)	294,995,991	254,961,696	250,927,075	267,042,103	262,835,509	261,186,724
元本	299,981,927	259,236,477	258,122,758	258,046,306	258,104,363	258,115,606
次期繰越損益金	△ 4,985,936	△ 4,274,781	△ 7,195,683	8,995,797	4,731,146	3,071,118
(D) 受益権総口数	299,981,927口	259,236,477口	258,122,758口	258,046,306口	258,104,363口	258,115,606口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,837円	9,835円	9,721円	10,349円	10,183円	10,119円

* 当作成期首における元本額は299,981,927円、当作成期間 (第31期～第36期) 中における追加設定元本額は69,300円、同解約元本額は41,935,621円です。

* 第36期末の計算口数当りの純資産額は10,119円です。

■損益の状況

第31期 自2025年1月11日 至2025年2月10日 第33期 自2025年3月11日 至2025年4月10日 第35期 自2025年5月13日 至2025年6月10日
 第32期 自2025年2月11日 至2025年3月10日 第34期 自2025年4月11日 至2025年5月12日 第36期 自2025年6月11日 至2025年7月10日

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(A) 配当等収益	714円	220円	137円	139円	183円	500円
受取利息	714	220	137	139	183	500
(B) 有価証券売買損益	△ 278,070	324,404	△ 2,627,466	16,734,524	△ 3,699,118	△ 1,123,147
売買益	10,692,950	5,295,927	3,583,236	19,092,341	6,074,406	4,721,080
売買損	△ 10,971,020	△ 4,971,523	△ 6,210,702	△ 2,357,817	△ 9,773,524	△ 5,844,227
(C) 信託報酬等	△ 332,136	△ 290,674	△ 311,940	△ 287,268	△ 309,872	△ 279,471
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 609,492	33,950	△ 2,939,269	16,447,395	△ 4,008,807	△ 1,402,118
(E) 前期繰越損益金	16,012	△ 512,871	△ 476,863	△ 3,415,120	12,774,229	8,507,318
(F) 追加信託差損益金	△ 4,392,456	△ 3,795,860	△ 3,779,551	△ 3,778,432	△ 3,776,172	△ 3,775,967
(配当等相当額)	(10,131,977)	(8,755,824)	(8,718,207)	(8,715,625)	(8,720,900)	(8,721,975)
(売買損益相当額)	(△ 14,524,433)	(△ 12,551,684)	(△ 12,497,758)	(△ 12,494,057)	(△ 12,497,072)	(△ 12,497,942)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4,985,936	△ 4,274,781	△ 7,195,683	9,253,843	4,989,250	3,329,233
(H) 収益分配金	—	—	—	△ 258,046	△ 258,104	△ 258,115
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,985,936	△ 4,274,781	△ 7,195,683	8,995,797	4,731,146	3,071,118
追加信託差損益金	△ 4,392,456	△ 3,795,860	△ 3,779,551	△ 3,778,432	△ 3,776,172	△ 3,775,967
(配当等相当額)	(10,131,977)	(8,755,824)	(8,718,207)	(8,715,625)	(8,720,900)	(8,721,975)
(売買損益相当額)	(△ 14,524,433)	(△ 12,551,684)	(△ 12,497,758)	(△ 12,494,057)	(△ 12,497,072)	(△ 12,497,942)
分配準備積立金	15,089,478	13,315,369	13,601,206	14,324,118	15,202,286	15,699,588
繰越損益金	△ 15,682,958	△ 13,794,290	△ 17,017,338	△ 1,549,889	△ 6,694,968	△ 8,852,503

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 333,192円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	137,556円	275,385円	343,043円	984,986円	1,136,272円	755,417円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	10,131,977	8,755,824	8,718,207	8,715,625	8,720,900	8,721,975
(d) 分配準備積立金	14,951,922	13,039,984	13,258,163	13,597,178	14,324,118	15,202,286
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	25,221,455	22,071,193	22,319,413	23,297,789	24,181,290	24,679,678
(f) 分配金	0	0	0	258,046	258,104	258,115
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	25,221,455	22,071,193	22,319,413	23,039,743	23,923,186	24,421,563
(h) 受益権総口数	299,981,927口	259,236,477口	258,122,758口	258,046,306口	258,104,363口	258,115,606口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	0円	0円	0円	10円	10円	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

為替ヘッジなし/予想分配金提示型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期末 (2023年2月10日)	9,762	0	△ 0.6	9,709	△ 0.6	82.9	—	14.1	1,396
8期末 (2023年3月10日)	9,807	0	0.5	9,673	△ 0.4	86.9	—	10.7	1,344
9期末 (2023年4月10日)	10,069	0	2.7	9,918	2.5	86.8	—	10.5	1,352
10期末 (2023年5月10日)	10,250	10	1.9	10,074	1.6	85.0	—	11.3	1,367
11期末 (2023年6月12日)	10,137	10	△ 1.0	10,059	△ 0.2	86.3	—	11.1	1,302
12期末 (2023年7月10日)	10,349	10	2.2	10,218	1.6	84.8	—	11.1	1,268
13期末 (2023年8月10日)	10,288	50	△ 0.1	10,294	0.7	84.4	—	10.8	1,134
14期末 (2023年9月11日)	10,193	10	△ 0.8	10,159	△ 1.3	84.1	—	12.2	1,086
15期末 (2023年10月10日)	9,754	0	△ 4.3	9,753	△ 4.0	84.2	—	12.0	974
16期末 (2023年11月10日)	10,156	10	4.2	10,293	5.5	84.5	—	12.5	883
17期末 (2023年12月11日)	10,392	10	2.4	10,620	3.2	83.1	—	14.5	765
18期末 (2024年1月10日)	10,513	50	1.6	10,795	1.7	81.3	—	15.2	727
19期末 (2024年2月13日)	10,380	10	△ 1.2	10,614	△ 1.7	81.2	—	13.3	717
20期末 (2024年3月11日)	10,511	50	1.7	10,900	2.7	84.3	—	13.8	701
21期末 (2024年4月10日)	10,740	50	2.7	11,172	2.5	86.5	—	12.1	674
22期末 (2024年5月10日)	11,110	100	4.4	11,754	5.2	89.0	—	10.3	651
23期末 (2024年6月10日)	11,037	100	0.2	11,752	△ 0.0	86.0	—	10.9	607
24期末 (2024年7月10日)	11,351	100	3.8	12,100	3.0	85.4	—	10.1	650
25期末 (2024年8月13日)	10,851	50	△ 4.0	11,700	△ 3.3	84.1	—	12.3	576
26期末 (2024年9月10日)	11,045	100	2.7	11,988	2.5	85.7	—	12.9	582
27期末 (2024年10月10日)	11,398	100	4.1	12,532	4.5	85.4	—	12.0	568
28期末 (2024年11月11日)	11,744	100	3.9	12,981	3.6	84.4	—	10.4	571
29期末 (2024年12月10日)	11,574	100	△ 0.6	12,871	△ 0.9	83.1	—	10.2	646
30期末 (2025年1月10日)	11,526	100	0.4	12,952	0.6	84.2	—	10.0	638
31期末 (2025年2月10日)	11,019	100	△ 3.5	12,569	△ 3.0	85.4	—	11.1	620
32期末 (2025年3月10日)	10,810	50	△ 1.4	12,413	△ 1.2	85.8	—	12.1	557
33期末 (2025年4月10日)	10,715	10	△ 0.8	12,245	△ 1.4	82.2	—	12.8	536
34期末 (2025年5月12日)	11,389	100	7.2	13,212	7.9	82.3	—	13.0	570
35期末 (2025年6月10日)	11,142	100	△ 1.3	13,058	△ 1.2	82.6	—	12.7	538
36期末 (2025年7月10日)	11,162	100	1.1	13,192	1.0	83.8	—	13.2	531

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

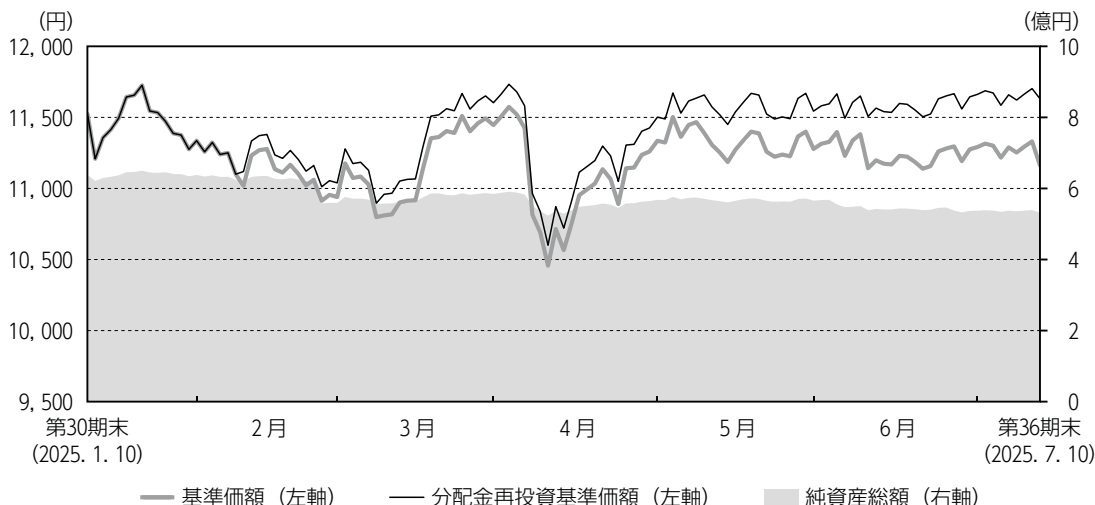
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第31期首：11,526円

第36期末：11,162円（既払分配金460円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、為替相場が円高になったことがマイナス要因となったものの、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました（分配金再投資ベース）。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先物比率	投 資 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	%			
第31期	(期首) 2025年1月10日	11,526	—	12,952	—	84.2	—	10.0
	1月末	11,336	△ 1.6	12,807	△ 1.1	86.8	—	11.1
	(期末) 2025年2月10日	11,119	△ 3.5	12,569	△ 3.0	85.4	—	11.1
第32期	(期首) 2025年2月10日	11,019	—	12,569	—	85.4	—	11.1
	2月末	10,940	△ 0.7	12,494	△ 0.6	85.7	—	11.8
	(期末) 2025年3月10日	10,860	△ 1.4	12,413	△ 1.2	85.8	—	12.1
第33期	(期首) 2025年3月10日	10,810	—	12,413	—	85.8	—	12.1
	3月末	11,446	5.9	13,163	6.0	84.9	—	11.7
	(期末) 2025年4月10日	10,725	△ 0.8	12,245	△ 1.4	82.2	—	12.8
第34期	(期首) 2025年4月10日	10,715	—	12,245	—	82.2	—	12.8
	4月末	11,335	5.8	13,015	6.3	82.8	—	12.8
	(期末) 2025年5月12日	11,489	7.2	13,212	7.9	82.3	—	13.0
第35期	(期首) 2025年5月12日	11,389	—	13,212	—	82.3	—	13.0
	5月末	11,278	△ 1.0	13,088	△ 0.9	83.9	—	12.8
	(期末) 2025年6月10日	11,242	△ 1.3	13,058	△ 1.2	82.6	—	12.7
第36期	(期首) 2025年6月10日	11,142	—	13,058	—	82.6	—	12.7
	6月末	11,292	1.3	13,235	1.4	84.1	—	12.9
	(期末) 2025年7月10日	11,262	1.1	13,192	1.0	83.8	—	13.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 1. 11 ~ 2025. 7. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、上昇して始まりました。2025年2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、AI（人工知能）関連企業の成長期待が高まり、大幅に上昇して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、2025年2月下旬以降から3月にかけてグローバル株式が下落する中でも、景気動向などの外部環境に左右されにくい安定的な業績への安心感などを背景に逆行高となるなど、総じて堅調に推移しました。

■為替相場

投資通貨は、対円でおおむね下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月から当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。

その他の通貨では、ドイツの財政拡大路線を受けて長期金利が上昇したユーロなどは、対円で上昇（円安）しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリターン／リスクを提供で
きるよう運用を行います。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 11 ~ 2025. 7. 10)

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持し
ました。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

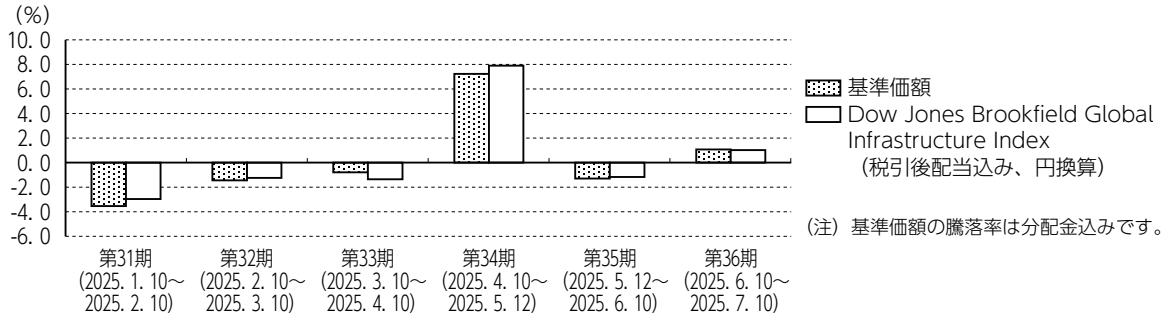
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2025年1月11日 ～2025年2月10日	2025年2月11日 ～2025年3月10日	2025年3月11日 ～2025年4月10日	2025年4月11日 ～2025年5月12日	2025年5月13日 ～2025年6月10日	2025年6月11日 ～2025年7月10日
当期分配金(税込み) (円)	100	50	10	100	100	100
対基準価額比率 (%)	0.90	0.46	0.09	0.87	0.89	0.89
当期の収益 (円)	6	13	10	41	51	40
当期の収益以外 (円)	93	36	—	58	48	59
翌期繰越分配対象額 (円)	1,546	1,509	1,515	1,457	1,408	1,349

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 6.24円	✓ 13.17円	✓ 16.05円	✓ 41.72円	✓ 51.59円	✓ 40.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	810.25	817.65	819.34	819.52	820.12	820.72
(d) 分配準備積立金	✓ 829.63	✓ 728.51	690.04	✓ 695.92	✓ 637.10	✓ 588.13
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,646.12	1,559.34	1,525.44	1,557.17	1,508.82	1,449.37
(f) 分配金	100.00	50.00	10.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,546.12	1,509.34	1,515.44	1,457.17	1,408.82	1,349.37

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提
供できるよう運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期 (2025. 1. 11～2025. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 619%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 222円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0. 330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0. 275)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0. 015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 014)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 024	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(3)	(0. 024)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	6	0. 050	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0. 031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0. 016)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0. 708	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

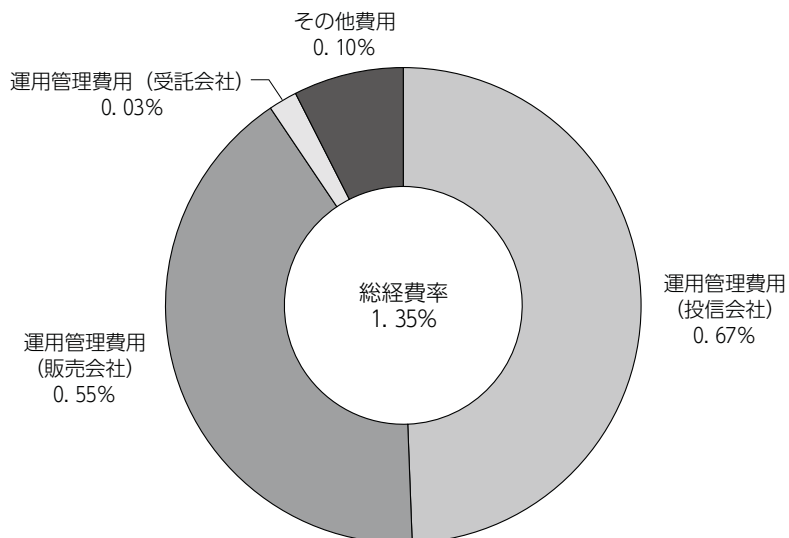
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年1月11日から2025年7月10日まで）

決算期	第31期～第36期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	27,036	35,940	113,530	149,100

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年1月11日から2025年7月10日まで）

項目	第31期～第36期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,290,200千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,653,247千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第30期末		第36期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	475,858	389,363	528,210	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月10日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	528,210	98.4
コール・ローン等、その他	8,446	1.6
投資信託財産総額	536,656	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝145.89円、1カナダ・ドル＝106.67円、1オーストラリア・ドル＝95.53円、1香港・ドル＝18.58円、1ニュージーランド・ドル＝87.65円、1イギリス・ポンド＝198.54円、1スイス・フラン＝184.04円、1ユーロ＝171.23円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産（4,105,536千円）の投資信託財産総額（4,203,999千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月10日)、(2025年3月10日)、(2025年4月10日)、(2025年5月12日)、(2025年6月10日)、(2025年7月10日) 現在

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
(A) 資産	626,338,123円	560,583,206円	548,318,419円	576,220,137円	548,522,307円	536,656,909円
コール・ローン等	1,768,275	3,608,628	1,016,202	933,278	590,028	746,284
モルガン・スタンレー インフラ 株式マザーファンド (評価額)	615,469,848	554,474,578	527,902,217	567,186,859	535,932,279	528,210,625
未収入金	9,100,000	2,500,000	19,400,000	8,100,000	12,000,000	7,700,000
(B) 負債	6,299,570	3,152,657	11,626,248	5,628,149	9,544,853	5,324,163
未払収益分配金	5,626,935	2,578,355	500,902	5,010,241	4,837,160	4,759,986
未払解約金	—	—	10,513,219	—	4,141,060	—
未払信託報酬	669,667	568,820	603,978	607,078	553,358	548,480
その他未払費用	2,968	5,482	8,149	10,830	13,275	15,697
(C) 純資産総額 (A - B)	620,038,553	557,430,549	536,692,171	570,591,988	538,977,454	531,332,746
元本	562,693,551	515,671,192	500,902,538	501,024,140	483,716,011	475,998,675
次期繰越損益金	57,345,002	41,759,357	35,789,633	69,567,848	55,261,443	55,334,071
(D) 受益権総口数	562,693,551口	515,671,192口	500,902,538口	501,024,140口	483,716,011口	475,998,675口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,019円	10,810円	10,715円	11,389円	11,142円	11,162円

* 当作成期首における元本額は553,942,806円、当作成期間 (第31期～第36期) 中における追加設定元本額は16,185,686円、同解約元本額は94,129,817円です。

* 第36期末の計算口数当りの純資産額は11,162円です。

■損益の状況

第31期 自2025年1月11日 至2025年2月10日 第33期 自2025年3月11日 至2025年4月10日 第35期 自2025年5月13日 至2025年6月10日
 第32期 自2025年2月11日 至2025年3月10日 第34期 自2025年4月11日 至2025年5月12日 第36期 自2025年6月11日 至2025年7月10日

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(A) 配当等収益	577円	971円	541円	2,277円	489円	202円
受取利息	577	971	541	2,277	489	202
(B) 有価証券売買損益	△ 22,288,289	△ 7,613,929	△ 3,723,142	39,384,642	△ 6,510,780	6,264,955
売買益	—	265,970	366,185	39,384,642	127,362	6,378,346
売買損	△ 22,288,289	△ 7,879,899	△ 4,089,327	—	△ 6,638,142	△ 113,391
(C) 信託報酬等	△ 672,635	△ 571,334	△ 606,645	△ 609,759	△ 555,803	△ 550,902
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 22,960,347	△ 8,184,292	△ 4,329,246	38,777,160	△ 7,066,094	5,714,255
(E) 前期繰越損益金	41,968,786	12,140,683	1,335,387	△ 3,494,761	29,201,031	17,005,521
(F) 追加信託差損益金	43,963,498	40,381,321	39,284,394	39,295,690	37,963,666	37,374,281
(配当等相当額)	(45,592,280)	(42,164,160)	(41,041,233)	(41,060,024)	(39,670,745)	(39,066,205)
(売買損益相当額)	(△ 1,628,782)	(△ 1,782,839)	(△ 1,756,839)	(△ 1,764,334)	(△ 1,707,079)	(△ 1,691,924)
(G) 合計 (D + E + F)	62,971,937	44,337,712	36,290,535	74,578,089	60,098,603	60,094,057
(H) 収益分配金	△ 5,626,935	△ 2,578,355	△ 500,902	△ 5,010,241	△ 4,837,160	△ 4,759,986
次期繰越損益金 (G + H)	57,345,002	41,759,357	35,789,633	69,567,848	55,261,443	55,334,071
追加信託差損益金	43,963,498	40,381,321	39,284,394	39,295,690	37,963,666	37,374,281
(配当等相当額)	(45,592,280)	(42,164,160)	(41,041,233)	(41,060,024)	(39,670,745)	(39,066,205)
(売買損益相当額)	(△ 1,628,782)	(△ 1,782,839)	(△ 1,756,839)	(△ 1,764,334)	(△ 1,707,079)	(△ 1,691,924)
分配準備積立金	41,406,990	35,668,325	34,867,700	31,947,990	28,476,224	25,163,909
繰越損益金	△ 28,025,486	△ 34,290,289	△ 38,362,461	△ 1,675,832	△ 11,178,447	△ 7,204,119

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 713,159円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	351,160円	679,219円	804,171円	2,090,531円	2,495,817円	1,928,793円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	45,592,280	42,164,160	41,041,233	41,060,024	39,670,745	39,066,205
(d) 分配準備積立金	46,682,765	37,567,461	34,564,431	34,867,700	30,817,567	27,995,102
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	92,626,205	80,410,840	76,409,835	78,018,255	72,984,129	68,990,100
(f) 分配金	5,626,935	2,578,355	500,902	5,010,241	4,837,160	4,759,986
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	86,999,270	77,832,485	75,908,933	73,008,014	68,146,969	64,230,114
(h) 受益権総口数	562,693,551口	515,671,192口	500,902,538口	501,024,140口	483,716,011口	475,998,675口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	100円	50円	10円	100円	100円	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2025年7月10日)

(作成対象期間 2024年7月11日～2025年7月10日)

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

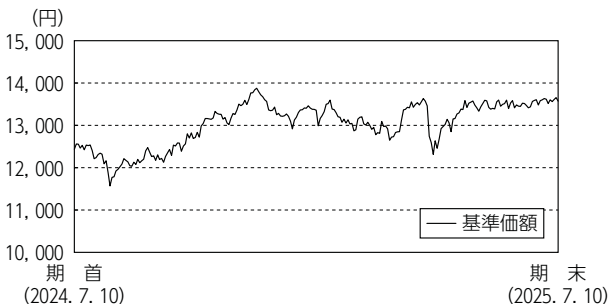
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株先物比率	投資証券組入比率
	円	%	参考指数	騰落率			
(期首) 2024年7月10日	12,428	—	12,100	—	86.0	—	10.2
7月末	12,311	△ 0.9	12,058	△ 0.3	86.5	—	11.0
8月末	12,194	△ 1.9	11,882	△ 1.8	83.8	—	12.0
9月末	12,381	△ 0.4	12,105	0.0	84.4	—	12.2
10月末	13,178	6.0	12,833	6.1	85.0	—	11.4
11月末	13,599	9.4	13,142	8.6	83.5	—	10.2
12月末	13,397	7.8	12,962	7.1	84.3	—	10.2
2025年1月末	13,138	5.7	12,807	5.8	87.0	—	11.1
2月末	12,804	3.0	12,494	3.3	86.0	—	11.8
3月末	13,475	8.4	13,163	8.8	85.0	—	11.7
4月末	13,379	7.7	13,015	7.6	83.2	—	12.9
5月末	13,445	8.2	13,088	8.2	83.9	—	12.8
6月末	13,597	9.4	13,235	9.4	84.1	—	12.9
(期末) 2025年7月10日	13,566	9.2	13,192	9.0	84.3	—	13.3

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,428円 期末：13,566円 騰落率：9.2%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、為替相場が円高になったことがマイナス要因となったものの、株式市況やリート市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落して始まりまし。さらに2024年8月初旬には、米国の雇用統計の悪化で景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は経済指標の改善などから反発し、9月中旬以降は、F R B (米国連邦準備制度理事会) により利下げが行われたことや11月初旬の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇基調で推移しました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際には、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、米国のC P I (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから、株価は急落しました。しかし、同日9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、A I (人工知能) 関連企業の成長期待が高まり、大幅に上昇して当作成期末を迎えました。

インフラ関連株式市況は、景気動向などの外部環境に左右されにくい安定的な業績への安心感などから、相対的に底堅く上昇しました。

○ 為替相場

投資通貨は、対円で総じて下落 (円高) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅に円高米ドル安が進行し、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や、自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月も、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、月半ばに円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月から当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。その他の通貨も、対円で総じて下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたって

は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンをの最大化をめざし、運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

なお、2024年12月27日までは、同社の「インフラ関連証券チーム」が運用を担当し、独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。2024年12月28日以降は、同社の「ポートフォリオ・ソリューション・グループ」が運用を担当し、定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

定量・定性分析に基づくトップダウンアプローチを活用し、魅力的なリスク調整後リターンを提供できるよう運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	7円
(株式)	(7)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資証券)	(0)
有価証券取引税	7
(株式)	(7)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資証券)	(0)
その他費用	10
(保管費用)	(8)
(その他)	(2)
合 計	24

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9.4 (—)	千円 40,581 (—)	千株 4.2 (—)	千円 16,475 (—)
アメリカ	百株 1,623.26 (—)	千アメリカ・ドル 7,346 (—)	百株 2,734.4 (—)	千アメリカ・ドル 13,559 (—)
カナダ	百株 719.06 (63.41)	千カナダ・ドル 3,748 (37)	百株 705.76 (—)	千カナダ・ドル 3,686 (—)
オーストラリア	百株 312.17 (—)	千オーストラリア・ドル 151 (—)	百株 13.25 (—)	千オーストラリア・ドル 6 (—)
香港	百株 6,513 (—)	千香港・ドル 6,130 (—)	百株 2,018 (—)	千香港・ドル 7,024 (—)
ニュージーランド	百株 477.03 (4.38)	千ニュージーランド・ドル 404 (3)	百株 29.47 (—)	千ニュージーランド・ドル 23 (—)
イギリス	百株 1,212.05 (—)	千イギリス・ポンド 975 (—)	百株 2,235.99 (—)	千イギリス・ポンド 2,261 (—)
スイス	百株 0.1 (—)	千スイス・フラン 2 (△ 0)	百株 7.28 (—)	千スイス・フラン 146 (—)
メキシコ	百株 10 (—)	千メキシコ・ペソ 350 (△ 819)	百株 786.74 (—)	千メキシコ・ペソ 27,166 (—)
ブラジル	百株 — (—)	千ブラジル・リアル — (—)	百株 206.41 (—)	千ブラジル・リアル 364 (—)
ユーロ (オランダ)	百株 134.27 (0.79)	千ユーロ 503 (3)	百株 166.6 (—)	千ユーロ 649 (—)
ユーロ (ベルギー)	百株 18.93 (18.27)	千ユーロ 120 (—)	百株 27.29 (—)	千ユーロ 79 (—)
ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 405.04 (—)	千ユーロ 117 (—)	百株 314.82 (—)	千ユーロ 154 (—)
ユーロ (フランス)	百株 224.46 (—)	千ユーロ 1,349 (—)	百株 317.54 (—)	千ユーロ 1,632 (—)

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユーロ (ドイツ)	百株 8.32 ()	千ユーロ 45 ()	百株 0.12	千ユーロ 0
	ユーロ (スペイン)	百株 457.73 (182.56)	千ユーロ 1,025 (4)	百株 996.83	千ユーロ 1,853
国	ユーロ (イタリア)	百株 602.65 (101.29)	千ユーロ 435 (△ 1)	百株 893.01	千ユーロ 577
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 1,851.4 (302.91)	千ユーロ 3,597 (6)	百株 2,716.21	千ユーロ 4,947

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U	千□ 366.5	千アメリカ・ドル 59	千□ 366.5	千アメリカ・ドル 58

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資証券

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ SBA COMMUNICATIONS CORP	千□ 2.44	千アメリカ・ドル 533	千□ 1.258	千アメリカ・ドル 283
	EQUINIX INC	0.133	111	0.425	373
	AMERICAN TOWER CORP	1.489	317	6.273	1,396
	CROWN CASTLE INTL CORP	5.473	596	3.027	319
	オーストラリア TRANSURBAN GROUP	千□ 59.534	千オーストラリア・ドル 798	千□ 11.94	千オーストラリア・ドル 160
	APA GROUP	34.871	252	1.617	12

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年7月11日から2025年7月10日まで)

当 期				期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ENBRIDGE INC (カナダ)	31.56	200,253	6,345	GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	49.086	316,506	6,447
WILLIAMS COS INC (アメリカ)	22.926	191,176	8,338	NATIONAL GRID PLC (イギリス)	139.553	272,750	1,954
VINCI SA (フランス)	8.002	139,557	17,440	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B (メキシコ)	78.674	203,658	2,588
CONSOLIDATED EDISON INC (アメリカ)	6.147	91,842	14,941	VINCI SA (フランス)	10.988	186,682	16,989
KINDER MORGAN INC (アメリカ)	25.513	86,651	3,396	CMS ENERGY CORP (アメリカ)	15.633	156,812	10,030
ONEOK INC (アメリカ)	6.612	84,607	12,795	ONEOK INC (アメリカ)	9.96	139,676	14,023
CELLNEX TELECOM SA (スペイン)	15.153	83,486	5,509	TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	5.633	134,351	23,850
UNITED UTILITIES GROUP PLC (イギリス)	34.417	73,139	2,125	CELLNEX TELECOM SA (スペイン)	25.779	130,946	5,079
FORTIS INC (カナダ)	11.6	72,507	6,250	NISOURCE INC (アメリカ)	24.476	129,320	5,283
HONG KONG & CHINA GAS (香港)	595	70,159	117	PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	20.231	121,658	6,013

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (78.4%)			
東京瓦斯	8.2	7.7	36,621
東邦瓦斯	—	2.8	11,538
不動産業 (21.6%)			
日本空港ビルデング	—	2.9	13,270
合 計	千株	千株	千円
株 数、金 額	8.2	13.4	61,430
銘柄数 < 比率 >	1銘柄	3銘柄	<1.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)						
ATMOS ENERGY CORP	56.88	24.44	374	54,588	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	37.74	—	—	—	公益事業	
GRUPO AEROPORTUARIO PAC-ADR	—	8.62	195	28,533	資本財・サービス	
NISOURCE INC	297.17	73.77	290	42,338	公益事業	
CIA SANEAAMIENTO BASICO DE-ADR	—	98.59	203	29,643	公益事業	
ESSENTIAL UTILITIES INC	46.15	45.98	171	25,054	公益事業	
CMS ENERGY CORP	140.75	—	—	—	公益事業	
TARGA RESOURCES CORP	91	37.64	642	93,730	エネルギー	
CONSOLIDATED EDISON INC	—	58.87	588	85,859	公益事業	
KINDER MORGAN INC	153.08	332.29	923	134,768	エネルギー	
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	—	9.39	71	10,427	公益事業	
NEW JERSEY RESOURCES CORP	—	12.04	55	8,034	公益事業	
NORTHWESTERN CORP	—	8.45	44	6,463	公益事業	
SPIRE INC	—	6.63	49	7,158	公益事業	
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	—	12.42	57	8,383	公益事業	
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	—	7.45	82	12,077	資本財・サービス	
CHENIERE ENERGY INC	58.17	37.6	887	129,435	エネルギー	
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	—	1.71	21	3,078	公益事業	
H2O AMERICA	—	4.9	25	3,674	公益事業	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	4.66	—	—	—	資本財・サービス	
AMERICAN STATES WATER CO	—	6.02	46	6,819	公益事業	
P G & E CORP	514.17	375.1	507	73,985	公益事業	
XCEL ENERGY INC	87.6	—	—	—	公益事業	
EXELON CORP	229.12	171.32	739	107,823	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	24.31	33.47	474	69,240	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	101.27	68.27	345	50,427	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	38.05	—	—	—	公益事業	
SEMPRA ENERGY	166.97	106.39	792	115,617	公益事業	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	—	3.93	119	17,403	資本財・サービス	
DT MIDSTREAM INC	—	18.41	187	27,425	エネルギー	
WILLIAMS COS INC	138.76	206.96	1,197	174,668	エネルギー	
PPL CORP	89.3	—	—	—	公益事業	
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	490.86	—	—	—	資本財・サービス	
ONEOK INC	140.35	106.87	867	126,538	エネルギー	
ONE GAS INC	—	6.99	51	7,458	公益事業	
NEW FORTRESS ENERGY INC CLASS A	—	30.2	11	1,630	エネルギー	
ANTERO MIDSTREAM CORP	—	65.04	114	16,662	エネルギー	
CORPORACION AMERICA AIRPORTS SA	—	1.83	3	528	資本財・サービス	
CENTERPOINT ENERGY INC	313.25	110.61	398	58,205	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	46.84	63.11	410	59,947	公益事業	
アメリカ・ドル	株数、金額	3,266.45	2,155.31	10,950	1,597,633	
通貨計	銘柄数<比率>	22銘柄	33銘柄		<38.5%>	

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
(カナダ)						
SOUTH BOW CORP	—	50	179	19,136	エネルギー	
BROOKFIELD INFRASTRUCTURE CORP CLA	—	23	129	13,851	公益事業	
TC ENERGY CORP	258.89	230.28	1,468	156,644	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	327.9	132.59	661	70,589	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	—	67.64	331	35,404	公益事業	
WESTSHORE TERMINALS INVESTME	—	6	16	1,753	資本財・サービス	
ENBRIDGE INC	284.95	472.34	2,831	302,055	エネルギー	
FORTIS INC	34.79	107.15	686	73,252	公益事業	
KEYERA CORP	192.16	51.4	216	23,082	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	—	35	82	8,829	エネルギー	
カナダ・ドル	株数、金額	1,098.69	1,175.4	6,605	704,600	
通貨計	銘柄数<比率>	5銘柄	10銘柄		<17.0%>	
(オーストラリア)						
ATLAS ARTERIA	—	298.92	151	14,449	資本財・サービス	
オーストラリア・ドル	株数、金額	—	298.92	151	14,449	
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<0.3%>	
(香港)						
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	400	—	—	—	公益事業	
HONG KONG & CHINA GAS	—	5,510	3,664	68,079	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	407	—	—	—	公益事業	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	208	—	—	—	公益事業	
香港・ドル	株数、金額	1,015	5,510	3,664	68,079	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	1銘柄		<1.6%>	
(ニュージーランド)						
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	—	451.94	338	29,709	資本財・サービス	
ニュージーランド・ドル	株数、金額	—	451.94	338	29,709	
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<0.7%>	
(イギリス)						
HELIOS TOWERS PLC	—	235.01	28	5,571	エネルギー/サービス	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	158.73	153.76	168	33,534	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	100.41	59.8	159	31,593	公益事業	
PENNON GROUP PLC	47.09	109.5	54	10,739	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	2,312.14	1,036.36	1,071	212,651	公益事業	
イギリス・ポンド	株数、金額	2,618.37	1,594.43	1,481	294,090	
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄		<7.1%>	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	11.7	4.52	102	18,883	資本財・サービス
スイス・フラン	株数、金額	11.7	4.52	102	18,883
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.5%>	
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	776.74	—	—	—	資本財・サービス
メキシコ・ペソ	株数、金額	776.74	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
RUMO SA	206.41	—	—	—	資本財・サービス
ブラジル・レアル	株数、金額	206.41	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL	161.85	108.2	486	83,353	資本財・サービス
VOPAK	—	22.11	90	15,491	エネルギー
国小計	株数、金額	161.85	130.31	577	98,845
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	<2.4%>	
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GROUP SA/NV	—	9.91	96	16,570	公益事業
国小計	株数、金額	—	9.91	96	16,570
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.4%>	
ユーロ(ルクセンブルグ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SES	—	90.22	55	9,570	コミュニケーション・サービス
国小計	株数、金額	—	90.22	55	9,570
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.2%>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VINCI SA	137.36	107.5	1,365	233,863	資本財・サービス
ADP	—	7.94	83	14,370	資本財・サービス
GETLINK SE	143.08	71.92	115	19,839	資本財・サービス
国小計	株数、金額	280.44	187.36	1,565	268,073
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	<6.5%>	
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	—	8.2	52	9,070	資本財・サービス
国小計	株数、金額	—	8.2	52	9,070
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.2%>	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DERECHOS IBERDROLA S.A. SA	198.7	—	—	—	公益事業
IBERDROLA SA	198.7	—	—	—	公益事業
NATURGY ENERGY GROUP SA	—	36.75	100	17,191	公益事業
AENA SME SA	30.3	153.47	359	61,584	資本財・サービス
CELLNEX TELECOM SA	234.59	128.33	415	71,085	コミュニケーション・サービス
ENAGAS SA	—	51.78	69	11,880	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA	150.41	85.83	151	25,969	公益事業
国小計	株数、金額	812.7	456.16	1,096	187,711
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<4.5%>	
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RAI WAY SPA	—	33.36	20	3,427	コミュニケーション・サービス
ACEA SPA	—	12.96	25	4,285	公益事業
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	138.75	102.68	105	18,091	コミュニケーション・サービス
SNAM SPA	610.76	464.19	232	39,837	公益事業
ITALGAS SPA	—	101.29	70	12,071	公益事業
TERNA SPA	448.48	294.44	249	42,703	公益事業
国小計	株数、金額	1,197.99	1,008.92	703	120,415
	銘柄数<比率>	3銘柄	6銘柄	<2.9%>	
ユーロ	株数、金額	2,452.98	1,891.08	4,147	710,256
通貨計	銘柄数<比率>	11銘柄	19銘柄	<17.1%>	
ファンド	株数、金額	11,446.34	13,081.6	—	3,437,703
合計	銘柄数<比率>	48銘柄	71銘柄	<82.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資証券

銘柄	期首		当期末		
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.64	1.822	426	62,271	
EQUINIX INC	0.292	—	—	—	
AMERICAN TOWER CORP	12.827	8.043	1,784	260,293	
CROWN CASTLE INTL CORP	5.002	7.448	770	112,364	
アメリカ・ドル	口数、金額	18,761	17,313	2,981	434,929
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄		<10.5%>
	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円	
(オーストラリア)					
TRANSURBAN GROUP	21.721	69.315	929	88,796	
APA GROUP	—	33.254	277	26,494	
オーストラリア・ドル	口数、金額	21,721	102,569	1,206	115,290
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		<2.8%>
ファンド	口数、金額	40,482	119,882	—	550,220
合計	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄		<13.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,499,133	% 83.2
投資証券	550,220	13.1
コール・ローン等、その他	154,645	3.7
投資信託財産総額	4,203,999	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.89円、1カナダ・ドル=106.67円、1オーストラリア・ドル=95.53円、1香港・ドル=18.58円、1ニュージーランド・ドル=87.65円、1イギリス・ポンド=198.54円、1スイス・フラン=184.04円、1ユーロ=171.23円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,105,536千円)の投資信託財産総額(4,203,999千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,240,467,718円
コール・ローン等	135,496,633
株式(評価額)	3,499,133,625
投資証券(評価額)	550,220,267
未収入金	38,666,806
未収配当金	16,950,387
(B) 負債	91,768,400
未払金	36,468,400
未払解約金	55,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,148,699,318
元本	3,058,230,484
次期繰越損益金	1,090,468,834
(D) 受益権総口数	3,058,230,484口
1万口当り基準価額(C/D)	13,566円

*期首における元本額は4,510,728,061円、当作成期間中における追加設定元本額は1,415,231,190円、同解約元本額は2,867,728,767円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型) 762,380,886円
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型) 1,715,383,221円

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) 191,102,802円

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし/予想分配金提示型) 389,363,575円

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,566円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月11日 至2025年7月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	149,835,925円
受取配当金	144,346,439
受取利息	5,309,529
その他収益金	179,957
(B) 有価証券売買損益	260,579,954
売買益	871,105,584
売買損	△ 610,525,630
(C) 先物取引等損益	94,467
取引益	△ 94,467
(D) その他費用	3,451,293
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	406,870,119
(F) 前期繰越損益金	1,095,401,138
(G) 解約差損益金	825,171,233
(H) 追加信託差損益金	413,368,810
(I) 合計(E+F+G+H)	1,090,468,834
次期繰越損益金(I)	1,090,468,834

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は、S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、大和アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンス供与されている。S & P[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標であり、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標は S P D J I による使用のためにライセンス供与されており、大和アセットマネジメント株式会社により特定の目的でサブライセンスされている。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それぞれの関連会社によって後援、または販売されているものではなく、これらの当事者は、いずれも当該商品への投資の是非について表明するものではなく、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index の誤り、脱落、または中断について一切の責任を負わない。

《お知らせ》

■報酬率の引き下げについて

2024年12月28日付で、当ファンドの運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・イंकへ支払う報酬率を年率0.25%（税抜き）に引き下げました。

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。